



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 真弓 世紀
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 長田 昌也 (TEL) 048-643-0010
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	171,030	△1.3	10,727	—	10,547	—	8,797	—	7,296	—	10,692	—
2024年3月期第3四半期	173,240	5.2	△14,921	—	△15,222	—	△17,573	—	△17,037	—	△12,632	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	260	43	256	98
2024年3月期第3四半期	△609	50	△609	50

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者帰属 持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期第3四半期	184,622		65,724		63,717		34.5		2,271	22
2024年3月期	181,597		55,555		55,181		30.4		1,972	94

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	
2025年3月期	—	13.00	—	—	—	
2025年3月期(予想)	—	—	—	37.00	50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	230,000	△1.2	11,000	—	10,000	—	8,000	—	286	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	28,392,830株	2024年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	338,488株	2024年3月期	423,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	28,015,678株	2024年3月期3Q	27,952,662株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式 (2025年3月期第3四半期末336,600株、2024年3月期末421,800株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ (信託E口) が所有する当社株式の期中平均株式数 (2025年3月期第3四半期375,345株、2024年3月期第3四半期438,439株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、欧米を中心に電気自動車(EV)市場の減速感から、ハイブリット車等のEV以外の選択肢の需要が膨らむ一方、中国EV専業メーカーの躍進が顕著な中国やアジアにおいて、特に日系自動車メーカーがEV車投入の遅れを背景に、販売シェアを減らしている状況です。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、販売価格の適正化や為替相場が前年同四半期に比べ円安水準で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量がおよそ15%減少したことを主因に売上収益は1,710億30百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮を図ったことに加え、前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担減少などにより売上総利益は240億73百万円(同66.4%増)、前期における減損損失計上の剥落により営業利益は107億27百万円(前年同四半期は営業損失149億21百万円)、税引前四半期利益は105億47百万円(前年同四半期は税引前四半期損失152億22百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は72億96百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失170億37百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

① 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期と同水準となり売上収益は418億9百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努め税引前四半期利益は39億25百万円(同74.8%増)となりました。

② 北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少しましたが、設備売上の増加や販売価格の適正化、為替相場が円安で推移したことなどから売上収益は860億57百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。利益面では、人件費高騰などの製造コストの増加などがありましたが、増収効果により税引前四半期利益は52億76百万円(前年同四半期は税引前四半期損失4億16百万円)となりました。

③ 中国

為替相場が円安で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は291億94百万円(前年同四半期比31.3%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努め減収影響を補ったことに加え、前年の減損損失計上の剥落などにより税引前四半期利益14億25百万円(前年同四半期は税引前四半期損失170億48百万円)となりました。

④ アジア

為替相場が円安で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことなどから売上収益は194億40百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努めたものの減収影響を補えず税引前四半期利益は57百万円(前年同四半期比89.2%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,846億22百万円(前連結会計年度末比30億25百万円増)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、その他の金融資産などが減少した一方で、有形固定資産、棚卸資産、現金及び現金同等物などが増加したことによるものであります。

負債合計は、1,188億98百万円(同71億42百万円減)となりました。これは主にその他の非流動負債が増加した一方で、借入金、営業債務などが減少したことによるものであります。

資本合計は、657億24百万円(同101億68百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が増加したことなどによるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は34.5%(同4.1ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、196億74百万円(前連結会計年度末比7億82百万円増)となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら

の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期利益105億47百万円、減価償却費及び償却費75億74百万円をベースに、営業債務の減少46億85百万円などがあった一方、営業債権及びその他の債権の減少51億16百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は203億28百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が123億44百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入3億14百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出113億79百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は110億3百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が22億50百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入117億6百万円があった一方、長期借入金の返済による支出132億90百万円、短期借入金の減少64億35百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は92億3百万円の支出(前年同四半期は16億89百万円の稼得)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、税引前利益において既に通期の連結業績予想値を上回っております。

しかし、第4四半期連結会計期間においては、中国やアジアでの生産台数の減少影響が継続することも想定されることから、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した数値を据え置いております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,892	19,674
営業債権及びその他の債権	39,027	35,343
棚卸資産	27,600	29,161
その他の金融資産	1,543	1,692
その他の流動資産	2,803	2,857
流動資産合計	89,867	88,729
非流動資産		
有形固定資産	67,628	72,483
無形資産	631	595
持分法で会計処理されている投資	8,644	9,336
退職給付に係る資産	4,248	4,605
その他の金融資産	9,185	7,628
繰延税金資産	669	634
その他の非流動資産	722	609
非流動資産合計	91,729	95,893
資産合計	181,597	184,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	26,721	23,406
借入金	44,100	38,279
未払法人所得税等	1,141	1,336
その他の金融負債	5,221	4,476
その他の流動負債	10,855	11,581
流動負債合計	88,041	79,081
非流動負債		
借入金	27,674	27,292
退職給付に係る負債	4,347	4,563
その他の金融負債	695	908
繰延税金負債	3,879	3,380
その他の非流動負債	1,402	3,673
非流動負債合計	38,000	39,817
負債合計	126,041	118,898
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,907	12,914
利益剰余金	17,700	24,408
自己株式	△298	△239
その他の資本の構成要素	20,505	22,266
親会社の所有者に帰属する 持分合計	55,181	63,717
非支配持分	373	2,006
資本合計	55,555	65,724
負債及び資本合計	181,597	184,622

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	173,240	171,030
売上原価	△158,768	△146,956
売上総利益	14,471	24,073
販売費及び一般管理費	△13,769	△12,343
その他の収益	820	590
その他の費用	△16,444	△1,593
営業利益(△は損失)	△14,921	10,727
金融収益	448	556
金融費用	△1,091	△1,297
持分法による投資利益	341	560
税引前四半期利益(△は損失)	△15,222	10,547
法人所得税費用	△2,351	△1,749
四半期利益(△は損失)	△17,573	8,797
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△17,037	7,296
非支配持分	△536	1,501
四半期利益(△は損失)	△17,573	8,797
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△609.50	260.43
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△609.50	256.98

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益(△は損失)	△17,573	8,797
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	916	476
資本性金融商品の公正価値測定	862	△966
項目合計	1,779	△489
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,760	1,967
持分法によるその他の包括利益	400	417
項目合計	3,161	2,384
税引後その他の包括利益	4,940	1,895
四半期包括利益合計	△12,632	10,692
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△12,444	9,057
非支配持分	△188	1,635
四半期包括利益合計	△12,632	10,692

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
四半期損失	—	—	△17,037	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	755	862	2,974	4,592
四半期包括利益合計	—	—	△17,037	—	755	862	2,974	4,592
配当金	—	—	△531	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	28	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△531	28	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	22,320	△298	1,559	1,815	12,962	16,336

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
四半期損失	△17,037	△536	△17,573
その他の包括利益	4,592	348	4,940
四半期包括利益合計	△12,444	△188	△12,632
配当金	△531	△2	△533
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	28	—	28
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△506	△80	△586
四半期末残高	55,631	68	55,700

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505
四半期利益	—	—	7,296	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	151	△966	2,575	1,761
四半期包括利益合計	—	—	7,296	—	151	△966	2,575	1,761
配当金	—	—	△588	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	7	—	60	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△588	59	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,914	24,408	△239	2,615	2,089	17,561	22,266

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
四半期利益	7,296	1,501	8,797
その他の包括利益	1,761	133	1,895
四半期包括利益合計	9,057	1,635	10,692
配当金	△588	△2	△591
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	67	—	67
所有者との取引額合計	△521	△2	△524
四半期末残高	63,717	2,006	65,724

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△15,222	10,547
減価償却費及び償却費	11,079	7,574
非金融資産の減損損失	15,669	—
金融収益	△345	△534
金融費用	1,091	1,297
持分法による投資損益(△は益)	△341	△560
有形固定資産売却損益(△は益)	△355	△91
有形固定資産廃棄損	116	22
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,609	5,116
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,528	△561
営業債務の増減(△は減少)	△2,929	△4,685
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△132	△158
その他	3,110	3,981
小計	8,822	21,947
利息の受取額	142	229
配当金の受取額	515	608
利息の支払額	△1,081	△1,219
法人所得税の支払額	△414	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,984	20,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	—
定期預金の払戻による収入	840	—
有形固定資産の取得による支出	△9,951	△11,379
有形固定資産の売却による収入	948	314
無形資産の取得による支出	△38	△10
その他の金融資産の取得による支出	△91	△135
その他	211	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,753	△11,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,409	△6,435
長期借入れによる収入	13,066	11,706
長期借入金の返済による支出	△11,560	△13,290
リース負債の返済による支出	△608	△593
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△531	△588
非支配持分への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689	△9,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,390	782
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	18,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,811	19,674

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	35,225	71,132	42,204	24,677	173,240	—	173,240
セグメント間の内部売上収益	6,503	44	269	78	6,895	△6,895	—
計	41,728	71,177	42,474	24,755	180,135	△6,895	173,240
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	2,245	△416	△17,048	526	△14,692	△529	△15,222
減損損失	—	—	△15,168	△500	△15,669	—	△15,669

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	36,586	86,074	28,988	19,381	171,030	—	171,030
セグメント間の内部売上収益	5,223	△16	205	59	5,471	△5,471	—
計	41,809	86,057	29,194	19,440	176,502	△5,471	171,030
セグメント利益 (税引前四半期利益)	3,925	5,276	1,425	57	10,684	△137	10,547
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメント名の変更)

2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 彰 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エイチワンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。